



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月4日

上場会社名 株式会社 あみやき亭

上場取引所 東名

コード番号 2753 URL <http://www.amiyakitei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐藤 啓介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 松井 貴志

TEL 0568-32-8800

定時株主総会開催予定日 2022年6月16日

配当支払開始予定日

2022年6月17日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,564	△2.6	△3,382	—	1,328	—	627	—
2021年3月期	22,137	△30.6	△2,402	—	△1,008	—	△1,433	—

(注) 包括利益 2022年3月期 627百万円 (—%) 2021年3月期 △1,433百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	91.62	—	3.1	5.4	△15.7
2021年3月期	△209.28	—	△7.0	△4.0	△10.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	24,546	20,140	82.0	2,940.91
2021年3月期	24,666	19,718	79.9	2,879.28

(参考) 自己資本 2022年3月期 20,140百万円 2021年3月期 19,718百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,170	△808	△282	3,813
2021年3月期	△1,151	△2,982	41	3,733

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	136	—	0.7
2022年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	205	32.7	1.0
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 10円00銭
2023年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,525	59.4	250	—	320	△59.7	190	△58.5	27.74
通期	29,780	38.1	1,000	—	1,080	△18.7	650	3.6	94.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	6,848,800 株	2021年3月期	6,848,800 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	446 株	2021年3月期	401 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	6,848,354 株	2021年3月期	6,848,436 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、政府より度重なる緊急事態宣言の発出や各自治体によるまん延防止等重点措置の実施が長期間に渡り継続したことにより、国内消費は大きく落ち込みました。

外食産業におきましては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置下において外出自粛が呼びかけられるとともに、政府や各自治体からの要請を受け、営業時間短縮や酒類提供停止の対応を行ったことから、依然として極めて厳しい経営環境となりました。

このような厳しい環境の下、当社グループでは、お客様と従業員の安全と安心を最優先し、感染防止対策を徹底しながら店舗運営を行ってまいりました。

当社グループでは、お客様に選んでいただける店舗づくりを目指し、4月には「食肉の専門集団」の強みであるカット技術と肉の知識を活かし、食肉工場直送の美味しい「お肉」と精米したての「お米」にこだわった、【税込み1,000円・ご提供時間1分以内のステーキ】のファーストフード業態である「感動の肉と米」を立ち上げ、当期7店舗オープンいたしました。

加えて、既存店のコンセプト刷新をねらいに、新しいスタイルでの焼肉のご提案として、6月には精肉店スタイルの和牛焼肉食べ放題店「ブラックホール」を関東地区で、また11月には中部地区でも和牛食べ放題店「あみやき亭PLUS」を出店いたしました。

また、中部地区では本格的なデザートをビュッフェスタイルでお楽しみいただける「デザートビュッフェ」を設置した店舗を拡大するなど焼肉プラスアルファの新しい美味しさをご提案し、お客様ご注文方法のDX化を推進するなど既存店強化に努めてまいりました。

この他、12月にはコロナ禍でもご家庭で「あみやき亭の味」を楽しんでいただくために、当社本社工場敷地内に「お肉の工場直売市」を出店いたしました。

店舗数につきましては、7店舗（焼肉事業3店舗・レストラン事業2店舗・その他事業2店舗）出店し、8店舗（焼肉事業1店舗・レストラン事業3店舗・その他事業4店舗）撤退し、10店舗（焼肉事業3店舗・焼鳥事業7店舗）業態変更をした結果、当連結会計年度末の店舗数は263店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は、21,564百万円（前年同期比2.6%減）、営業損失3,382百万円（前年同期営業損失2,402百万円）、経常利益1,328百万円（前年同期経常損失1,008百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益627百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純損失1,433百万円）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。なお、第3四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいています。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)の2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

< 焼肉事業 >

焼肉事業の当連結会計年度末の店舗数は、185店舗であります。内訳は、「あみやき亭」107店舗、「あみやき亭PLUS」1店舗、「だんどん」21店舗、「ほるとん屋」17店舗、「スエヒロ館」24店舗、「かるび家」2店舗、「ブラックホール」5店舗、「ホルモン青木」他8店舗であります。

焼肉事業におきましては、既存店の商品メニューや品質の見直しや、お客様ご注文方法のDX化、スタンダードオペレーションの改善による提供スピードアップ等取組みを行ってまいりました。

以上の結果、焼肉事業の当連結会計年度の売上高は、17,245百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

< 焼鳥事業 >

焼鳥事業の当連結会計年度末の店舗数は、44店舗であります。

焼鳥事業は、当社が経営する「元祖やきとり家美濃路」であります。

焼鳥事業におきまして、焼きの技術向上に努め、「美味しくて、安い」焼鳥や釜めしの品質の向上に徹底的にこだわり「お客様にとって価値観・満足感のある商品」の提供をするとともに、接客・サービス向上に向け、基本の徹底を図るなど既存店強化に努めてまいりましたが、度重なるまん延防止等重点措置の実施に伴う酒類提供の制限から、一部店舗において臨時休業を行うなど、厳しい状況が続いております。

以上の結果、焼鳥事業の当連結会計年度の売上高は、1,732百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

<レストラン事業>

レストラン事業の当連結会計年度末の店舗数は、25店舗であります。

内訳は、当社が経営するステーキのファーストフード「感動の肉と米」7店舗、ステーキ・ハンバーグレストラン「ハンバーグ&ステーキレストランあみやき亭」1店舗、「ミートグリルAMIYAKITEI」1店舗、株式会社スエヒロレストランシステムが経営する「スエヒロ館」16店舗であります。

以上の結果、レストラン事業の当連結会計年度の売上高は1,991百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

<その他の事業>

その他の事業の当連結会計年度末の店舗数は、9店舗であります。

内訳は、当社が経営する小売店「お肉の工場直売市」1店舗、株式会社スエヒロレストランシステムが経営する居酒屋「楽市」3店舗、株式会社アクトグループが経営する寿司業態「すしまみれ」3店舗、イタリアンレストラン「Capitolo」1店舗、ダイニング1店舗であります。

以上の結果、その他の事業の当連結会計年度の売上高は595百万円(前年同期比21.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、24,546百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金9,238百万円、有形固定資産7,216百万円となっております。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の総負債は、4,406百万円となりました。主な内訳は、買掛金1,089百万円、未払金及び未払費用1,216百万円となっております。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、20,140百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金15,241百万円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,813百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,170百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が899百万円となったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、808百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が739百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、282百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が205百万円あったこと等を反映したものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種や治療薬の開発が進んでいるものの、収束時期は依然として不透明であり、また、ウクライナをめぐる国際情勢の先行きや世界的なインフレ、円安の影響などによるエネルギー価格や原材料価格の上昇などもあり、引き続き極めて厳しい環境が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、グループの収益力回復や成長に向けて、「既存店の収益力向上」「変化への対応」「新規出店加速」を主な施策として推進してまいります。「既存店の収益力向上」では、不採算店の業態変更、肉の専門知識を駆使した和牛・国産牛メニューなどの価値感のある商品の提供や焼肉マスターを中心とした接客力の磨き込みなどによる競争力強化、「変化への対応」では、DX推進による店舗オペレーションの効率性向上のさらなる追求、「新規出店加速」では、当社グループの強みを活かした「焼肉事業」や「レストラン事業」の出店加速など、変化する経営環境に対応していけるよう迅速かつ着実に推進して参ります。

次期の出店については、中部地区、関東地区に「焼肉事業」や「レストラン事業」を中心に15店舗の新規出店を計画しております。

以上に基づき、次期の業績につきましては、売上高29,780百万円(前期比38.1%増)、営業利益1,000百万円(前期営業損失3,382百万円)、経常利益1,080百万円(前期比18.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益650百万円(前期比3.6%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。現時点においては未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,870	9,238
預け金	363	74
売掛金	2	2
商品及び製品	55	65
原材料及び貯蔵品	406	1,159
未収入金	1,868	1,579
その他	304	313
流動資産合計	11,871	12,434
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,385	3,770
構築物(純額)	262	213
機械及び装置(純額)	264	258
車両運搬具(純額)	6	11
工具、器具及び備品(純額)	99	237
土地	2,709	2,709
建設仮勘定	10	15
有形固定資産合計	7,737	7,216
無形固定資産		
ソフトウェア	19	11
のれん	800	721
その他	20	15
無形固定資産合計	839	749
投資その他の資産		
投資有価証券	5	5
長期貸付金	345	299
繰延税金資産	1,329	1,374
差入保証金	1,518	1,447
投資不動産	301	298
その他	717	721
投資その他の資産合計	4,217	4,146
固定資産合計	12,795	12,112
資産合計	24,666	24,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,044	1,089
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	33	69
未払金及び未払費用	1,284	1,216
未払法人税等	257	365
契約負債	71	77
賞与引当金	128	147
株主優待引当金	10	6
その他	884	285
流動負債合計	4,015	3,558
固定負債		
長期借入金	96	26
リース債務	342	306
退職給付に係る負債	5	6
資産除去債務	424	440
その他	63	66
固定負債合計	932	847
負債合計	4,947	4,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,426	2,426
利益剰余金	14,819	15,241
自己株式	△1	△1
株主資本合計	19,718	20,140
純資産合計	19,718	20,140
負債純資産合計	24,666	24,546

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	22,137	21,564
売上原価	8,385	8,573
売上総利益	13,752	12,991
販売費及び一般管理費	16,155	16,374
営業損失(△)	△2,402	△3,382
営業外収益		
受取利息	3	2
受取賃貸料	57	57
助成金収入	1,302	4,609
協賛金収入	10	9
その他	31	39
営業外収益合計	1,405	4,717
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	2	2
匿名組合投資損失	7	4
営業外費用合計	11	7
経常利益又は経常損失(△)	△1,008	1,328
特別利益		
固定資産売却益	1	0
受取保険金	2	1
受取補償金	—	210
特別利益合計	3	211
特別損失		
固定資産除却損	9	8
減損損失	638	628
賃貸借契約解約損	43	3
その他	4	—
特別損失合計	697	640
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,701	899
法人税、住民税及び事業税	107	316
法人税等調整額	△375	△44
法人税等合計	△268	271
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,433	627
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,433	627

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,433	627
包括利益	△1,433	627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,433	627

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,473	2,426	16,594	△1	21,493	21,493
当期変動額						
剰余金の配当			△342		△342	△342
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,433		△1,433	△1,433
自己株式の取得				△0	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	—	△1,775	△0	△1,775	△1,775
当期末残高	2,473	2,426	14,819	△1	19,718	19,718

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,473	2,426	14,819	△1	19,718	19,718
当期変動額						
剰余金の配当			△205		△205	△205
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			627		627	627
自己株式の取得				△0	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計			422	△0	421	421
当期末残高	2,473	2,426	15,241	△1	20,140	20,140

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,701	899
減価償却費	840	740
減損損失	638	628
のれん償却額	78	78
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	18
株主優待引当金の増減額(△は減少)	3	△4
有形固定資産除却損	9	8
受取利息	△3	△2
支払利息	0	0
助成金収入	△1,302	△4,609
売上債権の増減額(△は増加)	10	△0
棚卸資産の増減額(△は増加)	△142	△762
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△230	168
仕入債務の増減額(△は減少)	40	44
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△18	△79
未払消費税等の増減額(△は減少)	189	△582
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△34	△2
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	61	△53
その他	88	77
小計	△1,481	△3,433
利息の受取額	1	2
利息の支払額	△0	△0
保険金の受取額	21	11
助成金の受取額	353	4,744
法人税等の支払額	△46	△154
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,151	1,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,500	△10,500
定期預金の払戻による収入	5,000	10,500
有形固定資産の取得による支出	△374	△739
有形固定資産の除却による支出	△14	△38
差入保証金の差入による支出	△23	△33
差入保証金の回収による収入	17	67
貸付けによる支出	△55	△24
その他	△33	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,982	△808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300	—
長期借入れによる収入	130	—
長期借入金の返済による支出	—	△33
リース債務の返済による支出	△44	△42
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△342	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー	41	△282
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,092	79
現金及び現金同等物の期首残高	7,826	3,733
現金及び現金同等物の期末残高	3,733	3,813

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、「流動負債」に計上していた「ポイント引当金」については、「流動負債」の「契約負債」としております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「ポイント引当金」は、「流動負債」の「契約負債」として組み替えております。

なお、収益認識会計基準等の適用による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に業態別の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「焼肉事業」、「焼鳥事業」及び「レストラン事業」の3つを報告セグメントとしております。

「焼肉事業」は焼肉を提供する飲食店を展開しており、主な店舗としては「あみやき亭」「どんどん」「焼肉スエヒロ館」を展開しております。「焼鳥事業」は焼鳥と釜飯を提供する飲食店を展開しており、店舗としては「元祖やきとり家美濃路」を展開しております。「レストラン事業」はステーキとハンバーグを提供する飲食店を展開しており、主な店舗としては「レストランスエヒロ館」「感動の肉と米」「ミートグリルAMIYAKITEI」を展開しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第3四半期連結会計期間から、「その他事業」に含まれていた「レストラン事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	焼肉	焼鳥	レストラン 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,304	2,317	1,756	21,377	759	22,137	—	22,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	17,304	2,317	1,756	21,377	759	22,137	—	22,137
セグメント損失(△)	△1,221	△403	△225	△1,850	△470	△2,320	△82	△2,402
セグメント資産	7,103	451	1,928	9,483	313	9,797	14,869	24,666
その他の項目								
減価償却費	635	70	85	790	50	840	—	840
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	220	22	188	431	13	445	14	459

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居酒屋事業等を含んでおりません。

2. セグメント損失の調整額△82百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額14,869百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

3. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14百万円については本社等の設備投資額であります。

5. セグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	焼肉	焼鳥	レストラン 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	17,249	1,732	1,993	20,975	595	21,570	—	21,570
その他の収益	△3	0	△2	△5	△0	△6	—	△6
外部顧客への売上高	17,245	1,732	1,991	20,969	595	21,564	—	21,564
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	17,245	1,732	1,991	20,969	595	21,564	—	21,564
セグメント損失 (△)	△2,108	△628	△282	△3,019	△285	△3,304	△78	△3,382
セグメント資産	7,712	333	1,771	9,818	367	10,185	14,361	24,546
その他の項目								
減価償却費	580	51	83	716	24	740	—	740
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	476	29	192	698	70	768	38	806

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居酒屋事業等を含んでおり
ます。
2. セグメント損失の調整額△78百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメ
ント資産の調整額14,361百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
3. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40百万円については本社等の設備投資額であります。
5. セグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,879.28円	2,940.91円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△209.28円	91.62円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親 会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△1,433	627
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損 失金額(△)(百万円)	△1,433	627
期中平均株式数(千株)	6,848	6,848

(重要な後発事象)

該当事項はありません。